

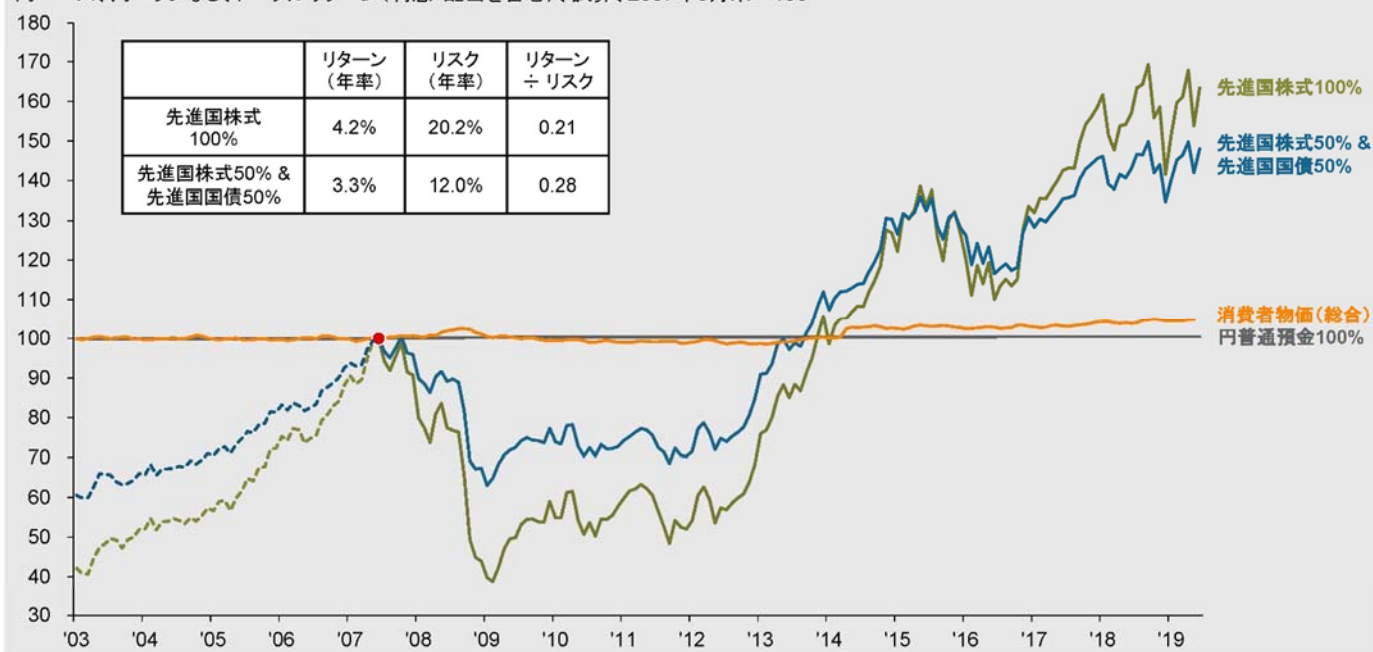
参考図表: Guide to the Markets 2019年10-12月期版11ページ

資産の分散: 短期の下落=怖さを抑制する

GTM - Japan | 11

Starting 12

世界金融危機直前の高値でリスク資産への投資を開始した場合のパフォーマンス
円ベース、円ヘッジなし、トータルリターン(利息・配当を含む)、試算、2007年6月末=100



出所: MSCI, FTSE Fixed Income LLC, 日本銀行、総務省、J.P. Morgan Asset Management
注: 使用した指数は次のとおり: 「先進国株式」: MSCI World Index, 「先進国国債」: FTSE World Government Bond Index.
「リターン」, 「リスク」, 「リターン÷リスク」は、2007年7月以降のデータから算出。「リスク」は、月次収益率の標準偏差を年率化。
データは2019年6月30日時点で取得可能な最新のものを掲載。
過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。本図は、試算であり、実際の運用結果とは異なります。また、手数料およびその他の費用は、考慮していません。加えて、すべてのインデックスは、投資家が直接投資できるものではありません。

J.P.Morgan
Asset Management

【今週はどんな会話ができる?】

景気拡大は『終盤戦』だが、上向き方向。リスク資産を含む分散投資の継続が考えられるが、「慎重さ」を含ませたい。

- 方法①: ETFなどのインデックスで運用をしている場合、株式ならテクノロジー関連銘柄、社債なら信用力の低い銘柄への「偏り」が際立つ一方で、取引高は減少しているため、相場急変時には下落が大幅になるリスクがある(→IMFやFRBなども指摘している)。リスク許容度に合わせ、株式や社債はやや少なめに、米国を中心に国債インデックスへの投資も一定程度、行いたい。
- 方法②: 方法①とは対照的に、株式や社債などのリスク資産への配分をやや多めに維持したい場合、株式は(テクノロジーへの偏りを解消して)「守り」の色彩を帯びる高配当株式を中心に運用する一方、社債については信用力の低い銘柄を避けるアクティブ運用が重要になる。言い換えれば、キーワードは「インカム+アクティブ」。景気拡大の序盤・中盤は、「株式かつETF」でもよいかもしれないが、終盤戦はアクティブ。

2020年のテーマのひとつ、大統領選挙はどうなる?

「専門家」と呼ばれる人たちやA.I.(人工知能)を含め、「予想」と呼ばれるものは一切、信用しないほうがよいでしょう。当たる場合は「タダの偶然」です。前回の大統領選挙のときも、①トランプ氏は大統領にはならない、②トランプ氏が大統領になったら、株価は下がる、と言われていましたが、どちらも見事に外れました(→私も外しました)。大統領選挙について、ひとつ言えることがあるとすれば、トランプ大統領の支持率は過去3年、非常に安定をしているということです。つまり、状況は、3年前と変わっていない可能性があります。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに migrates.

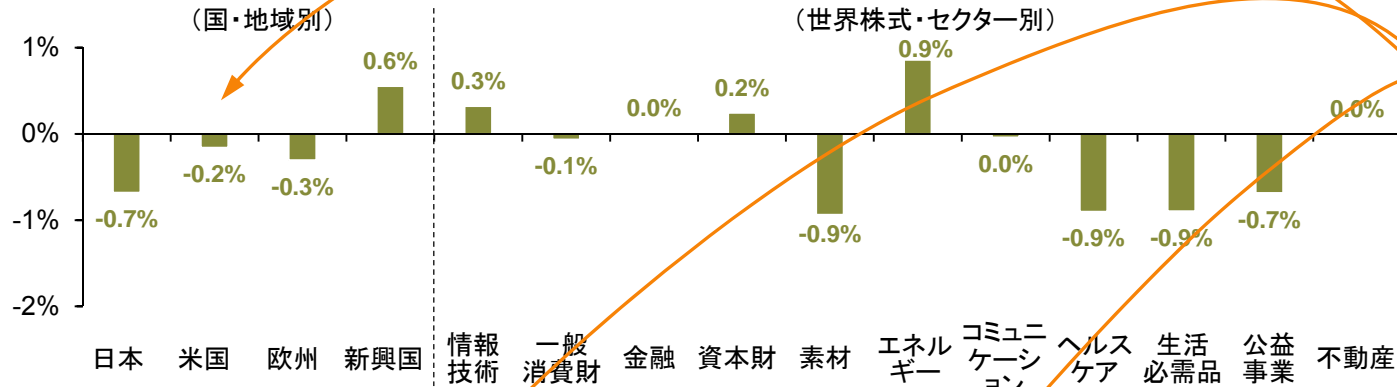
www.jp Morganasset.co.jp/guide



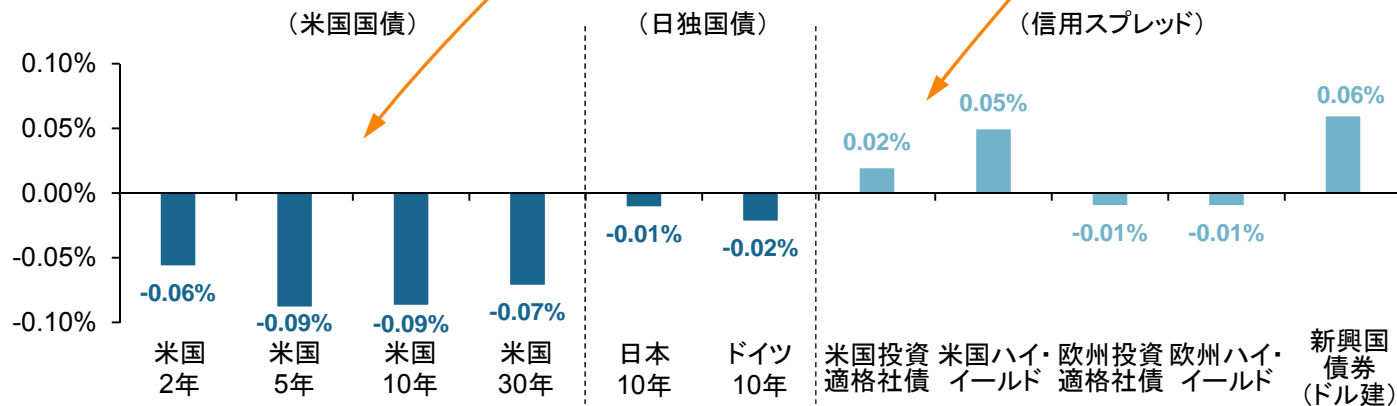
J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#114 | January 6, 2020

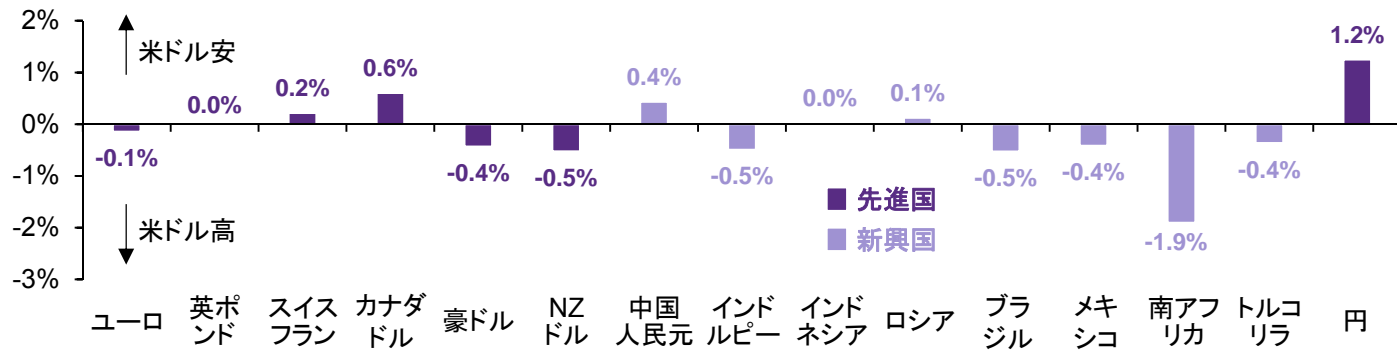
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



【先週の金融市場を一言で表すと?】

「逃避」の米国国債、ドル、円、ゴールド買い。

- リスクオフ。多くの株式市場や米国の社債市場などは下落(→信用スプレッドは拡大)。米国国債やドル、円、ゴールドが買われた(→米国国債の利回りは低下)。
- 12/31: トランプ大統領が、米中貿易交渉の「第1段階」について、1月15日に米国で署名式を行うと発表。後日、中国を訪れ、「第2段階」の協議を始めるとも述べた。
- 1/1: 中国人民銀行(中央銀行)が、1月6日から、預金準備率を0.5%引き下げると発表。これによって、企業や中小金融機関の資金調達が緩和される見通し。上海総合指数は今年最初の取引日(2日)に、1%超上昇した。
- 1/3: 米軍が、イラン革命防衛隊の司令官をイラクのバグダッド空港で殺害。北海ブレント原油価格は、同日に2ドル超上昇、68ドル台に。株式市場は下落、米国国債やドル、円、ゴールドなどが買われる「逃避」が生じた。
- 1/4: 12月の米ISM製造業景況感指数が、市場予想に反して低下。2009年6月以来の水準(47.2)に沈んだ。

出所: (株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場)Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場)Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注: (為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・レアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Material ID: 0903c02a827ae647